各 位

A b a l a n c e 株 式 会 社 代表取締役社長 光行康明 (コード番号 3856 東証スタンダード) 間合せ先:執行役員管理本部長 小野公久

電話:03-6810-3028 (代表)

下関市豊浦町太陽光発電所取得のお知らせ

当社連結子会社の WWB 株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:増田 裕一郎、以下「WWB」という。)が所管する SPC (合同会社 WWB ソーラー01)を活用し、株式会社山口銀行様より資金調達の上、山口県下関市の高圧太陽光発電所(3 区画)を取得する運びとなりましたことをお知らせいたします。

WWB は、太陽光発電所の自社保有化により、売電収入を取得後も継続して収受するストック型ビジネスモデルへ事業構造を転換すると共に、PPA 事業者として、ノンフィット案件についても脱炭素化を志向する企業・自治体等にソリューション提案を行う、当社グループにてグリーンエネルギー事業を担う中核企業です。今回は、事業採算の明確化等のため、SPC(合同会社 WWB ソーラー01)のストラクチャーを活用しております。

下関市豊浦町太陽光発電所(3区画)の取得は、株式会社山口銀行様のご支援のもと、ストック型ビジネスモデルの事業方針が着実に前進している証左であり、今後も自社保有化を目的とした太陽光発電所の取得・開発を進めていく計画です。0&M(オペレーション・メンテナンス)についても、WWBが担う予定となっております。なお、下関市豊浦町太陽光発電所(3区画)の取得に係る初年度通期売電収入(暦年基準)は、約110百万円(税抜)となる見通しです。

本発電所は、一般家庭の約 1,266 世帯分の消費電力相当の年間予想消費量 5,971MWh の出力を想定し、年間二酸化炭素 (CO₂) 削減量は、約 2,326 トンとなる見込みです。

- 一般家庭の平均年間電力消費量:4,716kwh/年
- CO2削減に関する基準:389.5g- CO2/kwh

(注) 参考数值

(出典)太陽光発電協会 表示ガイドライン (2023 年度)

当社グループは、グリーンエネルギー事業を通じ、ESG、SDGs への取り組み、脱炭素化社会に貢献し、地域の電力供給、地域経済の発展に今後も貢献して参ります。

1. 下関市豊浦町太陽光発電所の概要

(1)	発	電	所	名	下関市豊浦町太陽光発電所(3区画)(注1)
(2)	所	在	=	地	山口県下関市豊浦町
(3)	開	発	面	積	約 158, 319 m²
(4)	発	電	規	模	(AC) 3.5MW/ (DC) 4.8MW
(5)	年	間発	電 電	量	5,971MWh
(6)	発	電	期	間	約 18 年間、2023 年 12 月 (発電開始の予定) (注 2)
(7)	F	I I	価	格	18 円
(8)	初年度通期売電収入				約 110 百万円(税抜) (注 3)
(9)	年間二酸化炭素削減量				約 2,326 トン

- (注1) 取得価格につきましては、売主であります相手先との守秘義務により公表を控 えさせて頂きます。
- (注2) FIT を利用した発電期間後もオフサイト PPA 等で売電事業の継続を見込んでおります。
- (注3) 初年度通期売電収入は、暦年基準に基づく現状の見込みであります。

2. 当社の連結業績の見通し

下関市豊浦町太陽光発電所(3区画)の取得に伴う売電収入は、2024年6月期の連結業績に寄与する予定であり、影響額につきましては軽微であるものと見込んでおりますが、重大な影響の発生が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

以上